



市民の声を市政に

16人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継 検索

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。内容のすべては、市議会ホームページの録画中継やYouTubeで閲覧できます。

YouTubeでの録画配信は、平成26年3月議会の一般質問から配信しています。

問 本市のごみステーションは、地域で差異があり、衛生上、景観上、適切でない箇所もみられる。ごみの減量化による財政負担の軽減のために、ごみステーションの廃止と戸別収集を検討すべきではないか。

答 ごみ処理の経費は、約17億6750万円、一般家庭系のごみが全体の67%（2万7311トン）である。発生の抑制、資源の再利用、再生利用でごみの減量化に努め、1716か所の自治会が管理するごみステーションの在り方について、引き続き検討する。



植山 利博 議員

ごみステーションの廃止と戸別回収でごみの減量化を



問 指定管理者及び民営化の現状と課題、将来展望について見解を問う。現在指定管理している施設等で、民営化できる施設の検討を進めるべきではないか。

答 指定管理者制度は、平成18年度から導入し、現在159施設で実施。これまでに約4億円の経費削減が図られた。今後、指定管理者の経営努力や裁量性がより発揮できる仕組みが必要と考える。保育園、養護老人ホームの民営化を進め、公共施設マネジメント計画を踏まえ、民間委託や民営化の検討を行う。



前島 広紀 議員

自治体法務の対策として、弁護士常駐を

問 「地域主権の拡大」に伴い、自治体の自己決定権が増加し、行政活動の根拠である条例や規則の重要性は飛躍的に高まっている。これまでの前例主義・上部団体依存主義から脱却しなければならぬ。これからは、自らが政策立案の主体になり、国の基準を参酌して法令を解釈し、地域の特性を生かした条例を定め、行政計画を展開していかなくてはならない。そのためには、自治体法務・政策法務などの法務体制の強化を図り、能力を向上させる必要がある。その手段として、弁護士を職員



老木のくろがねもち

答 地方自治体の事務の範囲が拡大し、「地域に根ざした政策を自ら立案できる」能力を持った人材の確保が必要となってきた。現在は、顧問弁護士の指導・助言を受けて対応している。として雇用し常駐させることを検討すべきではないか。

その他の質問

- ・鹿児島空港の利用率向上対策について
- ・古樹・老木の保存について

一般会計補正予算(第1号)

16億9,705万3千円を追加

予算総額は、563億1,705万3千円に

第2回 定例会

一般会計補正予算(第1号)は、国、県等と協議を進めていた事業等について、補助採択の見込みが立ったことに伴う事業費の計上や、「霧島市いきいき国分交流センター」のプール及び、「霧島市国民分総合プール」で相次いで発生した天井付近の設備の経年破損への緊急対応として、やむを得ず既定予算から執行した費用の補てんに要する経費の計上、長年の懸案であった霧島市ローカルエネルギー館の解体撤去に要する経費や、国分上小川工業団地の売却に関する予算の計上が主なものです。

問 国分上小川工業団地の売却に際し、上下水道の布設工事費用は、売却額に入っているのか。旅費やその他の経費も含まれるべきではないか。

答 上下水道のインフラ整備費は含まれていない。他に道路改良なども行っているが、市民も利用するので、今回の売却額とは切り離した。用地取得費と設計・造成工事費(15億2645万2500円)をベースに算定した。

問 近隣の実勢価格と比較した場合、1坪当たり4万2300円の金額は妥当か。

答 今回は、工場用地ということで用途を制限しており、また、買戻し特約も設定している。それらを含めて価格を決定しているため、公示価格と単純に比較することは難しい。

一般会計補正予算(第1号)の主な事業	
◆基金管理事務事業	13億5,935万3千円
公有財産の売却収入(国分上小川工業団地用地分)を、財政調整基金へ積み立てる	
◆共生・協働推進総務管理事務事業	635万円
耐震基準に満たない地区自治公民館の耐震補強改修工事1か所、ほか4集会施設の耐震補強計画を作成する	
◆道路施設防災安全対策事業	9,000万円
有下7号線ほか2路線の交通事故防止及び通学児童・生徒の安全確保のため、用水路に蓋を設置し、歩道として利用する	
◆活動火山周辺地域防災農対策事業	1,779万6千円
降灰を除去することによって荒茶品質の低下を防止し、農業所得の向上を図る	
◆商工総務管理事務事業	5,300万円
老朽化している霧島市ローカルエネルギー館を解体・撤去する	
◆国分総合プール管理運営事業	2,000万円
経年破損により、天井に設置してあるダクトの金属片が落下したため、撤去し安全を確保する	

問 国分総合プールについて、今回ダクトを撤去するとのことだが、それを外して支障はないのか。また、いつ頃開館を予定しているのか。

答 撤去するダクトは、上にあがった暖かい空気の下におろす目的で使われていた。今後は、2階ギャラリーの冷暖房設備を利用して対応していく。開館は、需要が多い夏休み前を予定している。



改修中の国分総合プール

問 地域介護・福祉空間整備事業として、既存施設

問 介護福祉施設の防災改修について

答 グループホーム等が24か所ある。これまでに補助事業の活用や、個々の整備により、全て設置されている。また、小規模多機能居宅介護施設は義務付けがないが、要介護度が3以上の方が宿泊される施設には指導をしており、整備されている。